



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.maeda.co.jp/> )

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

TEL (03) 5276 - 5114

問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

( 注 ) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	156,794	( 21.7 )	5,794	( - )	5,937	( - )
16 年 9 月中間期	128,826	( 2.0 )	3,863	( - )	3,806	( - )
17 年 3 月期	463,774	( 4.2 )	9,297	( 24.5 )	9,203	( 24.3 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3,817	( - )	22.53	-
16 年 9 月中間期	8,149	( - )	48.06	-
17 年 3 月期	1,193	( 63.4 )	6.57	-

( 注 ) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 138 百万円 16 年 9 月中間期 215 百万円 17 年 3 月期 238 百万円  
期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 169,418,236 株 16 年 9 月中間期 169,594,340 株 17 年 3 月期 169,580,359 株  
会計処理の方法の変更 有 ( 添付資料 14 ページ参照 )

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	601,493	170,469	28.3	1,006.28
16 年 9 月中間期	624,352	158,592	25.4	935.17
17 年 3 月期	593,154	170,548	28.8	1,006.03

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 169,406,215 株 16 年 9 月中間期 169,587,487 株 17 年 3 月期 169,419,761 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	5,568	4,845	4,971	44,159
16 年 9 月中間期	10,503	5,603	1,545	35,608
17 年 3 月期	31,043	6,392	2,686	59,515

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 3 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	478,000	9,500	5,500

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 32 円 46 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

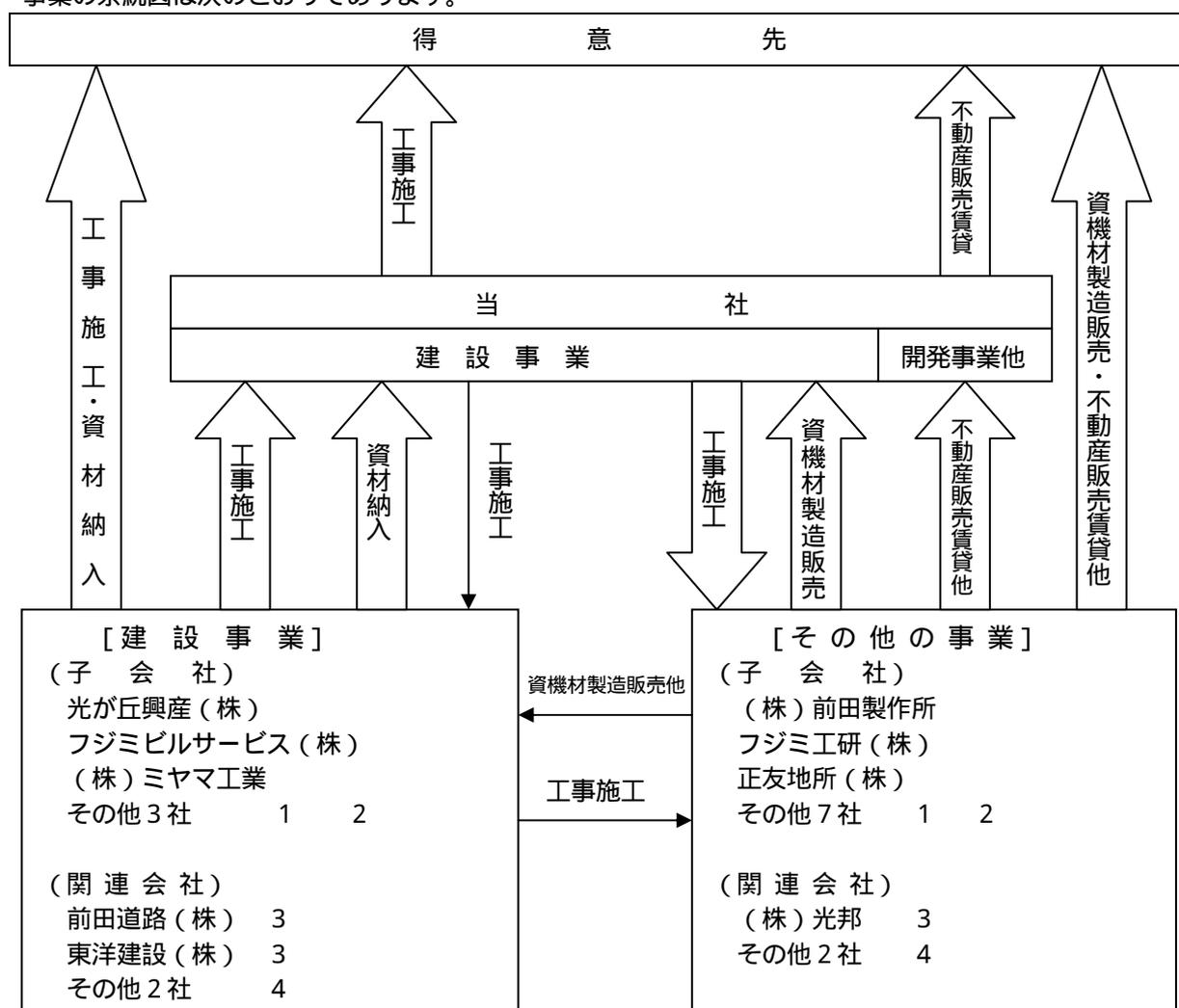
### [建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

### [その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社5社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

2. 光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）の2社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 ( 8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 ( 0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 ( - )	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 無	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 ( 3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 ( 0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東 洋 建 設 (株)	大阪府中央区	8,158	建設事業	22.3 ( - )	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 ( 15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しておりますが、今後の市場の動向等も考慮しながら適宜検討してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に取り組んでおります。なお、中期的な業績目標としましては、平成18年度の計画最終年度に当社単体での営業利益100億円以上の達成を目標としております。

#### (1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

#### (2) ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

#### (3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

#### (4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

#### (5) グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

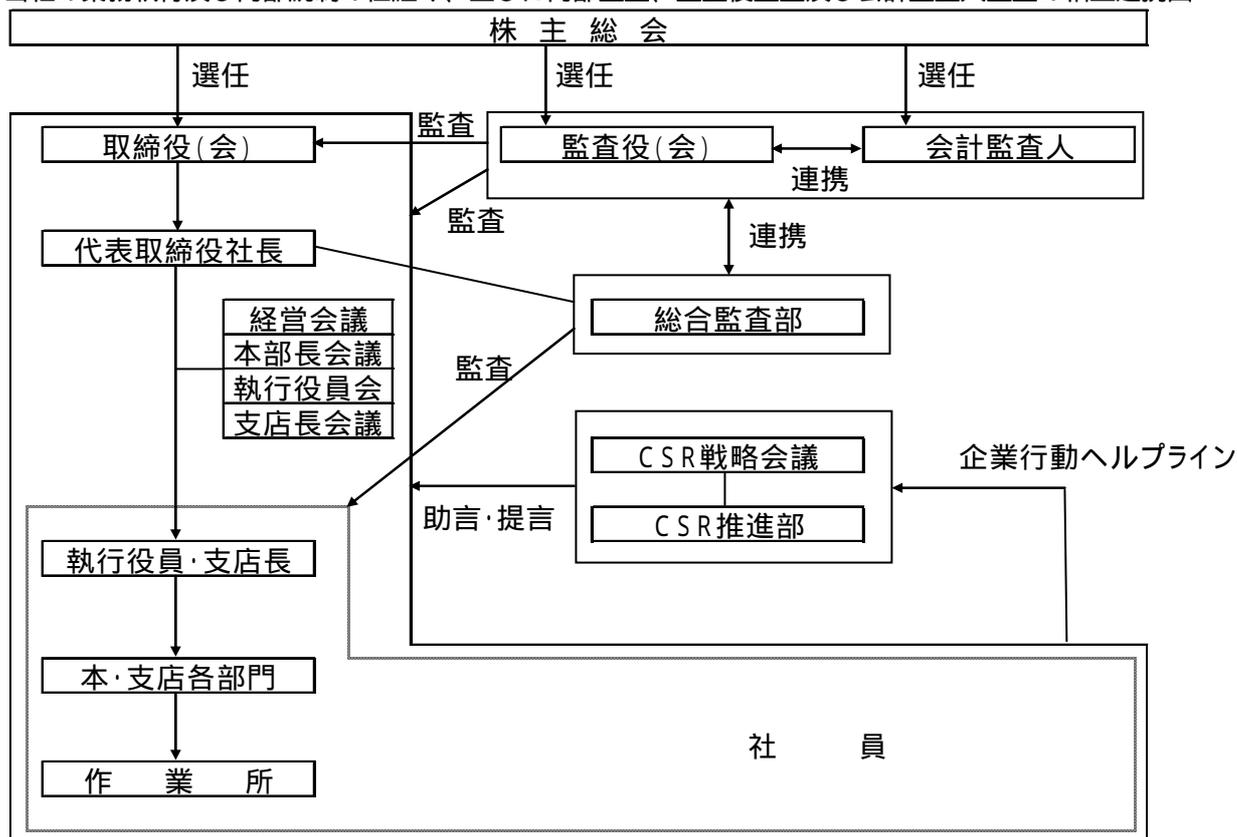
#### (1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、また取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に対応できる体制としております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在の取締役は13名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は25名（取締役兼務者を除く）であります。

また、当社の内部統制システムの一環として、平成16年4月より企業の社会的責任（CSR）への取り組み強化に向け、適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置するとともに、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、平成17年9月には「CSR推進部」を新設いたしました。

（２）当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



（３）内部監査の状況

当社の内部監査を行う総合監査部は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っております。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役及び会計監査人との意見交換を行い、内部統制の実効性を高めることに努めております。

（４）監査役・監査役会の状況

当社の監査役会は、原則として毎月１回開催されております。各監査役が取締役会に出席する他、執行役員会にも常時出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

（５）会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、中央青山監査法人の指定社員である佐藤元宏氏、大田原吉隆氏（継続監査年数10年）及び福本千人氏の３氏が、15名の補助者とともに担当しております。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

（６）コンプライアンス体制の整備の状況

法令遵守については、役職員一人ひとりが日常活動において法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン」、平成17年9月からは旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置しております。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7．会社の対処すべき課題

当社は、価格競争力やブランド力の向上など「第3次中期経営計画」に掲げた諸施策に取り組むとともに、「技術力」「環境力」「品質力」「財務力」「新規力」それぞれの力を総合して、お客さまが求める便利さや快適さの追求に全力を尽くしてまいります。これらの活動を通じて、社会や顧客に信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術関連の在庫調整が一巡し、製造業を中心に企業業績の改善が進むなか、民間設備投資の拡大が続くとともに、雇用情勢や所得環境にも明るさがみられるなど、景気は内需主導の緩やかな回復基調にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共投資は、災害復旧関連工事の増加が一部にみられましたが、公共工事受注金額は前年を下回るなど、依然として厳しい状況にありました。一方、民間建設投資は、住宅建設投資は堅調に推移するとともに、店舗や工場などの非住宅建設投資は増加傾向にあり、建設投資全体では明るい兆しもみられました。

このような情勢のもと、当社は、建築工事においては、工場、商業施設ならびに教育施設の受注が増加し、重点施策であるソリューション機能の強化が実を結ぶ結果となりました。土木工事においては、治水関係事業では国内初のCM（コンストラクションマネジメント）業務を国土交通省北陸地方整備局から受注し、海外においてもスリランカで水力発電所関連工事を受注するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、当社の社会的責任（理念や役割）を明確化し、その取り組み内容を積極的に情報開示するとともに、企業価値向上の実現を図るマネジメントツールとして「CSR報告書2005」を発行いたしました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### 売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比21.7%増の1,567億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比27.4%増の1,348億円余となりました。

#### 利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が59億円余、中間純損失は38億円余となりました。当社単体では、完成工事総利益は52億円余となり、経常損失は57億円余、中間純損失は33億円余となりました。

#### (2) 当中間期のセグメント別の概況

##### 建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比28.3%増の1,378億円余となり、営業損益につきましては56億円余の損失となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、売上高は前年中間期比11.3%減の189億円余となり、営業利益につきましては2億円余となりました。

#### (3) 通期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰の影響が企業の景況感や収益の悪化要因となる懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共投資は、国および地方自治体の厳しい財政事情から前年度比マイナスが予測されますが、民間建設投資の非住宅建設投資が引き続き増加するものと期待され、受注環境は総じて民間主導で底堅く推移すると見込まれます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

#### 受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事は前期並の2,600億円、土木工事が前期比6.1%増の1,400億円、合計で前期比2.7%増の4,000億円を見込んでおります。

#### 売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比3.1%増の4,780億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比4.8%減の2,700億円、土木工事が前期比18.8%増の1,600億円、合計で前期比2.8%増の4,300億円を見込んでおります。

#### 利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が95億円、当期純利益は55億円を見込んでおります。

#### 株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、1株につき9円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が266億円余減少したものの、民間建築工事の増加に伴い工事立替資金が218億円余増加したこと、及び仕入債務が62億円余減少したことなどにより、55億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を購入したことなどにより、48億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、49億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期に比べ153億円余減少し、441億円余となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年度3月期		平成17年度3月期		平成18年度3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	24.8	28.5	25.4	28.8	28.3
時価ベースの株主資本比率(%)	10.4	14.7	12.6	17.6	21.6
債務償還年数(年)	4.5	47.6	9.3	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	1.5	17.1	23.0	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

### (1) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分資本直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天候状況等の予期せぬ原因により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、また追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

（９）資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（１０）法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

## 比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
資 産 の 部	601,493	100.0	624,352	100.0	22,859	593,154	100.0
[ 流 動 資 産 ]	[ 413,221 ]	[ 68.7 ]	[ 453,416 ]	[ 72.6 ]	[ 40,194 ]	[ 412,618 ]	[ 69.6 ]
現 金 預 金	44,514		35,882		8,631	59,789	
受取手形・完成工事未収入金等	81,947		68,600		13,347	108,576	
有 価 証 券	1,013		129		884	94	
販 売 用 不 動 産	6,689		8,263		1,574	7,601	
未 成 工 事 支 出 金	236,391		288,971		52,579	196,346	
その他たな卸資産	3,524		4,343		819	3,464	
繰 延 税 金 資 産	10,569		15,081		4,511	9,102	
そ の 他	29,297		36,833		7,536	28,721	
貸 倒 引 当 金	725		4,690		3,964	1,079	
[ 固 定 資 産 ]	[ 188,271 ]	[ 31.3 ]	[ 170,935 ]	[ 27.4 ]	[ 17,335 ]	[ 180,535 ]	[ 30.4 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 72,326 )	( 12.0 )	( 73,076 )	( 11.7 )	( 749 )	( 73,937 )	( 12.5 )
建 物 ・ 構 築 物	34,095		34,073		22	35,213	
機械・運搬具・工具・器具備品	6,460		6,827		366	7,007	
土 地	31,511		31,987		476	31,551	
建 設 仮 勘 定	259		187		71	164	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 5,855 )	( 1.0 )	( 4,629 )	( 0.7 )	( 1,226 )	( 5,392 )	( 0.9 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 110,088 )	( 18.3 )	( 93,229 )	( 14.9 )	( 16,859 )	( 101,205 )	( 17.1 )
投 資 有 価 証 券	94,502		78,046		16,455	82,760	
長 期 貸 付 金	3,218		3,161		56	3,190	
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	18,945		8,906		10,039	18,523	
繰 延 税 金 資 産	3,086		6,518		3,431	5,955	
そ の 他	7,208		7,957		749	7,230	
貸 倒 引 当 金	16,872		11,361		5,510	16,454	
資 産 合 計	601,493	100.0	624,352	100.0	22,859	593,154	100.0

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
<b>負債の部</b>	<u>427,679</u>	<u>71.1</u>	<u>463,078</u>	<u>74.2</u>	<u>35,398</u>	<u>419,583</u>	<u>70.7</u>
[流動負債]	[ 352,771]	[ 58.6]	[ 381,220]	[ 61.1]	[ 28,449]	[ 335,423]	[ 56.5]
工事未払金等	71,544		69,569		1,974	77,754	
短期借入金	46,422		51,753		5,330	48,983	
一年以内償還の社債	10,000		-		10,000	-	
未払金	3,752		4,035		282	4,038	
未払法人税等	781		522		258	3,117	
未成工事受入金	195,318		236,705		41,387	177,074	
修繕引当金	640		928		288	706	
賞与引当金	2,664		2,616		48	2,713	
完成工事補償引当金	355		346		9	343	
工事損失引当金	1,773		-		1,773	-	
その他	19,518		14,741		4,776	20,691	
[固定負債]	[ 74,908]	[ 12.5]	[ 81,857]	[ 13.1]	[ 6,949]	[ 84,160]	[ 14.2]
社債	38,500		33,500		5,000	48,500	
長期借入金	4,132		12,712		8,580	4,181	
退職給付引当金	27,830		31,634		3,804	27,404	
役員退職慰労引当金	-		449		449	505	
その他	4,446		3,561		884	3,569	
少数株主持分	<u>3,343</u>	<u>0.6</u>	<u>2,681</u>	<u>0.4</u>	<u>661</u>	<u>3,021</u>	<u>0.5</u>
少数株主持分	3,343		2,681		661	3,021	
<b>資本の部</b>	<u>170,469</u>	<u>28.3</u>	<u>158,592</u>	<u>25.4</u>	<u>11,877</u>	<u>170,548</u>	<u>28.8</u>
[資本金]	[ 23,454]	[ 3.9]	[ 23,454]	[ 3.8]	[ -]	[ 23,454]	[ 4.0]
[資本剰余金]	[ 31,579]	[ 5.3]	[ 31,579]	[ 5.1]	[ -]	[ 31,579]	[ 5.3]
[利益剰余金]	[ 98,106]	[ 16.3]	[ 94,045]	[ 15.1]	[ 4,060]	[ 103,529]	[ 17.5]
[その他有価証券評価差額金]	[ 22,144]	[ 3.7]	[ 14,234]	[ 2.3]	[ 7,910]	[ 16,797]	[ 2.8]
[為替換算調整勘定]	[ 50]	[ 0.0]	[ 51]	[ 0.0]	[ 1]	[ 53]	[ 0.0]
[自己株式]	[ 4,765]	[ 0.8]	[ 4,670]	[ 0.7]	[ 94]	[ 4,759]	[ 0.8]
負債、少数株主持分及び資本合計	601,493	100.0	624,352	100.0	22,859	593,154	100.0

## 比較中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
売 上 高	156,794	100.0	128,826	100.0	27,968	463,774	100.0
〔 完 成 工 事 高 〕	〔 137,847 〕		〔 107,466 〕		〔 30,380 〕	〔 418,865 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 高 〕	〔 18,947 〕		〔 21,359 〕		〔 2,412 〕	〔 44,908 〕	
売 上 原 価	148,054	94.4	118,678	92.1	29,376	425,804	91.8
〔 完 成 工 事 原 価 〕	〔 131,257 〕		〔 98,618 〕		〔 32,638 〕	〔 385,208 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 原 価 〕	〔 16,797 〕		〔 20,059 〕		〔 3,262 〕	〔 40,595 〕	
売 上 総 利 益	8,740	5.6	10,147	7.9	1,407	37,970	8.2
〔 完 成 工 事 総 利 益 〕	〔 6,590 〕		〔 8,847 〕		〔 2,257 〕	〔 33,657 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 総 利 益 〕	〔 2,149 〕		〔 1,300 〕		〔 849 〕	〔 4,313 〕	
販売費及び一般管理費	14,534	9.3	14,011	10.9	523	28,672	6.2
営 業 利 益	-	-	-	-	-	9,297	2.0
営 業 損 失	5,794	3.7	3,863	3.0	1,931	-	-
営 業 外 収 益	1,178	0.8	1,237	1.0	59	2,184	0.5
〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	〔 773 〕		〔 948 〕		〔 174 〕	〔 1,295 〕	
〔 そ の 他 〕	〔 405 〕		〔 289 〕		〔 115 〕	〔 888 〕	
営 業 外 費 用	1,321	0.8	1,180	0.9	140	2,277	0.5
〔 支 払 利 息 〕	〔 769 〕		〔 609 〕		〔 160 〕	〔 1,357 〕	
〔 そ の 他 〕	〔 551 〕		〔 571 〕		〔 19 〕	〔 919 〕	
経 常 利 益	-	-	-	-	-	9,203	2.0
経 常 損 失	5,937	3.8	3,806	3.0	2,130	-	-
特 別 利 益	623	0.4	538	0.4	85	5,581	1.2
〔 固 定 資 産 売 却 益 〕	〔 26 〕		〔 48 〕		〔 22 〕	〔 53 〕	
〔 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 〕	〔 296 〕		〔 379 〕		〔 83 〕	〔 - 〕	
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額 〕	〔 271 〕		〔 - 〕		〔 271 〕	〔 0 〕	
〔 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益 〕	〔 - 〕		〔 - 〕		〔 - 〕	〔 4,664 〕	
〔 そ の 他 〕	〔 29 〕		〔 109 〕		〔 80 〕	〔 863 〕	
特 別 損 失	269	0.2	8,103	6.3	7,834	9,361	2.0
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕	〔 159 〕		〔 247 〕		〔 87 〕	〔 40 〕	
〔 減 損 損 失 〕	〔 5 〕		〔 7,570 〕		〔 7,564 〕	〔 7,993 〕	
〔 そ の 他 〕	〔 104 〕		〔 286 〕		〔 182 〕	〔 1,328 〕	
税金等調整前中間（当期）純利益	-	-	-	-	-	5,423	1.2
税金等調整前中間（当期）純損失	5,582	3.6	11,371	8.8	5,789	-	-
法人税、住民税及び事業税	271		257		13	2,701	
法人税等調整額	2,064		2,991		927	1,835	
少数株主利益	27		-		27	-	
少数株主損失	-		487		487	307	
中間（当期）純利益	-	-	-	-	-	1,193	0.3
中間（当期）純損失	3,817	2.4	8,149	6.3	4,332	-	-

## 比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高		31,579	31,579	-	31,579
資本剰余金中間期末（期末）残高		31,579	31,579	-	31,579
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高		103,529	104,196	666	104,196
利益剰余金増加高		-	-	-	1,193
中間（当期）純利益		-	-	-	1,193
利益剰余金減少高		5,423	10,150	4,726	1,860
中間（当期）純損失		3,817	8,149	4,332	-
株主配当金		1,525	1,666	140	1,526
取締役賞与金		80	109	28	109
持分法適用会社の子会社合併による減少高		-	224	224	224
利益剰余金中間期末（期末）残高		98,106	94,045	4,060	103,529

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（ ）		5,582	11,371	5,423
減価償却費		2,957	2,884	5,837
減損損失		5	7,570	7,993
貸倒引当金の増加・減少（ ）額		63	1,142	340
工事損失引当金の増加・減少（ ）額		1,773	-	-
退職給付引当金の増加・減少（ ）額		78	536	3,638
受取利息及び受取配当金		773	948	1,295
支払利息		769	609	1,357
為替差損・益（ ）		131	454	201
有価証券・投資有価証券売却損・益（ ）		11	7	770
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額（ ）		111	247	40
売上債権の減少・増加（ ）額		26,629	45,267	5,290
未成工事支出金の減少・増加（ ）額		40,045	71,670	20,954
たな卸資産の減少・増加（ ）額		852	1,216	2,757
未収消費税等の減少・増加（ ）額		2,922	7,251	-
仕入債務の増加・減少（ ）額		6,210	8,492	307
未成工事受入金の増加・減少（ ）額		18,243	51,602	8,028
その他		79	1,361	3,253
小 計		4,388	10,865	32,904
利息及び配当金の受取額		1,015	1,171	1,444
利息の支払額		777	613	1,347
法人税等の支払額		1,418	919	1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,568	10,503	31,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		612	-	-
有価証券の売却による収入		70	0	25
有形・無形固定資産の取得による支出		2,011	3,423	5,803
有形・無形固定資産の売却による収入		142	136	312
投資有価証券の取得による支出		3,109	2,229	2,880
投資有価証券の売却による収入		25	424	2,132
貸付けによる支出		123	1,028	1,877
貸付金の回収による収入		947	326	1,220
その他		174	189	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,845	5,603	6,392
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少（ ）額		3,604	1,261	8,511
長期借入れによる収入		1,900	-	-
長期借入金の返済による支出		1,730	1,130	2,261
社債の発行による収入		-	-	15,000
配当金の支払額		1,525	1,666	1,526
自己株式の取得による支出		5	5	8
少数株主への配当金の支払額		5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,971	1,545	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	40	35
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額		15,355	3,395	27,301
現金及び現金同等物の期首残高		59,515	32,213	32,213
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		44,159	35,608	59,515

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

（株）前田製作所、光が丘興産（株）、フジミ工研（株）、フジミビルサービス（株）、正友地所（株）、  
（株）ミヤマ工業

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路（株）、東洋建設（株）他 1 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により  
処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっ  
ている。

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定  
額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ  
ている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

#### （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末負担額を引  
当て計上している。

工事損失引当金

**当中間連結会計期間より**、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のう  
ち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引  
当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法  
により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10  
年～15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとして  
いる。

## 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。

これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額466百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

## (6) 完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## (会計処理の変更)

従来、完成工事高の計上は、長期大型工事「工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、「請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。

この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が3,262百万円増加し、完成工事総利益は130百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ130百万円減少している。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,290百万円	73,915百万円	74,586百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	12,869百万円	11,313百万円	12,583百万円
担保が付されている債務	16,526百万円	19,473百万円	21,060百万円
3. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	3,884百万円	4,027百万円	3,928百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	3,316百万円	6,570百万円	4,810百万円
工事入札・履行保証債務	503百万円	1,273百万円	1,054百万円
その他保証債務	118百万円	203百万円	172百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（651百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4. 受取手形裏書譲渡高	8,350百万円	8,527百万円	13,354百万円
受取手形流動化による譲渡高	4,108百万円	4,463百万円	4,741百万円

## （連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,522百万円	5,467百万円	11,398百万円
賞与引当金繰入額	1,314百万円	1,168百万円	1,385百万円
退職給付費用	834百万円	1,029百万円	2,110百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	748百万円	600百万円	1,498百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	26,884百万円	18,403百万円	38,076百万円

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	44,514百万円	35,882百万円	59,789百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	355百万円	274百万円	274百万円
現金及び現金同等物	44,159百万円	35,608百万円	59,515百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,847	18,947	156,794	-	156,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	3,349	3,668	(3,668)	-
計	138,166	22,296	160,462	(3,668)	156,794
営業費用	143,848	22,043	165,891	(3,301)	162,589
営業利益	5,681	253	5,428	(366)	5,794

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,466	21,359	128,826	-	128,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172	4,507	6,679	(6,679)	-
計	109,639	25,866	135,506	(6,679)	128,826
営業費用	114,421	25,066	139,487	(6,798)	132,689
営業利益	4,782	800	3,981	118	3,863

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,865	44,908	463,774	-	463,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,842	9,300	12,143	(12,143)	-
計	421,708	54,209	475,918	(12,143)	463,774
営業費用	412,471	53,949	466,421	(11,943)	454,477
営業利益	9,237	259	9,496	(199)	9,297

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

## 3. 会計処理の変更

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準の変更を行っている。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「建設事業」において、売上高が3,262百万円、営業費用が3,131百万円、営業利益が130百万円それぞれ多く計上されている。なお、その他の事業のセグメント情報に与える影響はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## リース取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

## 有価証券関係

（当中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
合 計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	25,217	62,628	37,411
(2)債 券			
国債・地方債等	201	199	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	826	825	0
合 計	26,245	63,654	37,408

（注）その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券

    非上場外国債券 500百万円

    非上場内国債券 1,108百万円

(2)その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,435百万円

（注）その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っている。

（前中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	24	24	0
合 計	24	24	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	22,958	46,378	23,419
(2)債 券			
国債・地方債等	201	199	2
そ の 他	83	99	16
(3)そ の 他	597	573	24
合 計	23,841	47,250	23,408

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券

    非上場外国債券 500百万円

    非上場内国債券 416百万円

(2)その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,388百万円

（注）その他の有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理を行っている。

（前連結会計年度末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	14	14	0
合 計	14	14	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	22,511	50,498	27,986
(2)債 券			
国債・地方債等	201	200	1
そ の 他	62	74	12
(3)そ の 他	759	720	39
合 計	23,534	51,494	27,959

（注）その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 417百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,395百万円

（注）その他有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っている。

## デリバティブ取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

## 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月30日)
1株当たり純資産額	1,006.28円	935.17円	1,006.03円
1株当たり当期純利益金額	22.53円	48.06円	6.57円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載していない。	当連結会計年度は潜在株式 が存在しないため記載して いない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益又は中間（当期）純 損失（ ）(百万円)	3,817	8,149	1,193
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	79
（うち利益処分による取締役賞与金）	(-)	(-)	(79)
普通株主に係る中間（当期）純利益 又は普通株主に係る中間（当期）純損失 （ ）(百万円)	3,817	8,149	1,114
期中平均株式数（千株）	169,418	169,594	169,580

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。